

「平成21年版 パートタイマー白書」刊行にあたって

平素は弊社求人広告事業ならびに当研究所の情報サービス事業にご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。パートタイマー白書は、今回の平成21年版で12年目を迎えました。多くの方々の高い関心とご支持の賜物とスタッフ一同心から感謝しております。

総務省統計局の「労働力調査詳細集計（速報）平成20年平均結果の概要」によると平成20年の正規の職員・従業員は3,399万人で前年比42万人減であるのに対して、パートタイマーの数は、821万人となっており、前年比1万人減となっています。以下同様に、アルバイト331万人（11万人減）、派遣社員140万人（7万人増）、契約社員・嘱託320万人（22万人増）となっていますが、昨年来のアメリカ発の景気後退の影響で、国内企業は厳しい環境下での会社運営を強いられています。今後は製造現場の派遣社員のみならず、さまざまな雇用形態で構造的な変容が起きるのではないのでしょうか。

今回のパートタイマー白書ではこの点について現場の感触を問うていますが、その回答からは、このような状況下でも、いやこのような状況下だからこそでしょうか、戦力としての期待がパートタイマーに寄せられていることがわかります。パートタイマーを戦力として確保するためには、働きやすい環境を整えることが不可欠です。今年の白書ではこの確保という視点から、採用したパート・アルバイトの方に長期に働いてもらうための施策についても言及しています。

本年度も白書の発刊にあたり、多くの企業のご担当者様、またパート・アルバイトとして就業されている多くの方々から多様なご意見をお聞きすることができました。それらを集計した結果が、このパートタイマー白書です。また、自由回答に寄せられたご意見は、企業の方々、就業されているパート・アルバイトの方々の「生の声」であり、このパートタイマー白書はそのさまざまな「声」によってできています。パートタイマーの戦力化のためのヒントとしてご活用いただければ幸甚です。

発刊にあたりご協力いただいた関係各位に、スタッフ一同心から感謝申し上げます。

平成21年4月
株式会社アイデム
人と仕事研究所
所長 吉野 秀一

はじめに

景気後退とともに、パート・アルバイトを取り巻く労働市場にも変化が起きています。

総務省統計局の労働力調査によると、平成16年以来増加傾向にあった就業者数は、平成20年、6,376万人と前年に比べ27万人の減少に転じました。一方で、雇用者に占める非正規雇用の職員・従業員の割合は年平均で34.1%と年々増加傾向にあります。そのうち、パート・アルバイト雇用者は、非正規雇用者1,760万人中1,152万人を占め、依然として需要の高さがうかがえるものの、その数はわずかながら減少に転じました(表1参照)。

パートタイム労働者の新規求人件数は、平成19年に続き2年連続の減少となり、新規求職申込み件数は、平成17年以来3年ぶりの増加となっています(表2参照)。

また、厚生労働省の労働経済動向調査によると(表3参照)、雇用調整を実施した事業所は平成20年4～6月期で14%、7～9月期で16%、10～12月期で35%と、年後半に大きく上昇しています。その雇用調整の方法を平成20年の10～12月期でみると、「残業規制」が21%と最も多くなっています。雇用調整の次の段階には、「新規採用の停止」、「非正規労働者の雇止めや解雇」などがありますが、調査では解雇など人員削減での調整は比較的小さい値となっており、現在のところは労働時間を抑制する段階にとどまっているようにみえます。一方、その他の調整方法で最も回答が多かったのは、「派遣労働者の削減」で12%となっています。パート・アルバイトの再契約停止・解雇は6%にとどまっており、同じ非正規雇用であっても、直接雇用の内部労働力たるパート・アルバイトと間接雇用の外部労働力たる派遣労働者では、「契約」の捉え方が異なり、解約(解雇)の難しい労働契約に比べ、解約の容易な労働者派遣契約から先行して調整しているようにみえます。

バブル崩壊以後、正規雇用を抑制し、非正規雇用への入れ替えが進んだ中、今や多くの業界でパート・アルバイトは重要な存在になっています。重要な存在だからこそ、戦力として大いに能力発揮することが期待されています。パート・アルバイトの戦力化には、定着のための施策が欠かせません。せっかく採用できても「すぐに辞めてしまう」のでは、更なる採用コストの増加やマンパワーの低下を招き、企業にとってマイナスの影響を及ぼすことになります。

今回の白書では、パート・アルバイトの定着を促進するために、まずは「雇用のミスマッチ」という視点から足がかりを探っています。例年と同様、企業とパート・アルバイトの双方にアンケート調査を実施し、その回答から両者の意識の共通項やズレなどを明らかにしています。『平成21年版パートタイマー白書』からパート・アルバイトの雇用ミスマッチ回避のためのヒントをつかんでいただければ幸いです。

人と仕事研究所
研究員 古橋 孝美

表1 雇用形態別にみた雇用者の内訳及び非正規社員の職員・従業員の割合の推移

		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
男女計	就業者	6,316	6,343	6,369	6,403	6,376
	雇用者	5,372	5,407	5,481	5,561	5,539
	雇用者（役員を除く）	4,975	5,007	5,088	5,174	5,159
	正規の職員・従業員	3,410	3,374	3,411	3,441	3,399
	非正規の職員・従業員	1,564	1,633	1,677	1,732	1,760
	パート・アルバイト	1,096	1,120	1,125	1,164	1,152
	労働者派遣事業所の派遣社員	85	106	128	133	140
	契約社員・嘱託	255	278	283	298	320
	その他	128	129	141	137	148
	非正規の職員・従業員の割合（%）	31.4	32.6	33.0	33.5	34.1

資料出所：総務省「労働力調査詳細集計（速報）」より抜粋

（万人）

表2 パートタイム労働者の新規求人、求職、求人倍率の推移

	平成14年計	平成15年計	平成16年計	平成17年計	平成18年計	平成19年計	平成20年計
新規求人件数	2,433,262	2,669,884	2,917,239	3,125,556	3,284,676	3,138,857	2,862,989
新規求職申込み件数	1,255,555	1,272,398	1,475,030	1,590,887	1,581,415	1,541,254	1,611,567
新規求人倍率	1.94	2.10	1.98	1.96	2.08	2.04	1.77

資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」より抜粋

表3 雇用調整等の方法別実施事業所割合

		20年(実績)			21年(予定)	
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
計		100	100	100	100	100
雇用調整実施（実施したまたは予定がある） （複数回答）	小計	14	16	35	41	36
	残業規制	6	8	21	25	23
	休日の振替、夏季休暇等の休日・休暇の増加	2	3	7	8	6
	臨時・季節、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	1	2	6	8	5
	中途採用の削減・停止	1	2	9	13	11
	配置転換	4	4	11	12	12
	出向	2	2	4	4	3
	一時休業（一時帰休）	0	0	2	9	5
	希望退職者の募集、解雇	1	1	3	4	2
実施していないまたは予定がない		86	84	65	59	64
その他の調整（複数回答）	小計	7	9	21	27	24
	操業時間・日数の短縮	1	2	7	11	9
	賃金等労働費用の削減	1	2	4	8	8
	下請・外注の削減	1	2	5	8	7
	派遣労働者の削減	4	5	12	15	11

資料出所：厚生労働省「労働経済動向調査」（平成21年2月）より抜粋

（%）